

令和5年度予算編成 財源創出の取組一覧

本市全体

1,235件

23,214,435千円

(内訳) 局予算別一覧

(単位:千円)

局・統括本部	令和5年度予算編成	
	件数	財源創出額
温暖化対策統括本部	4	530,880
デジタル統括本部	5	14,808
政策局	13	137,830
総務局	31	183,838
財政局	26	772,511
国際局	12	53,973
市民局	51	221,031
文化観光局	13	845,525
経済局	23	235,428
こども青少年局	32	1,074,308
健康福祉局	135	2,435,373
医療局	29	355,184
環境創造局	42	105,411
資源循環局	32	1,286,800
建築局	40	9,810,098
都市整備局	7	47,576
道路局	10	31,455
港湾局	24	4,384,926
消防局	53	216,323
会計室	4	65,087
教育委員会事務局	52	173,068
選挙管理委員会事務局	3	17,974
人事委員会事務局	2	4,700
監査事務局	1	700
議会局	5	2,340
合計	649	23,007,147

(内訳) 区予算別一覧

(単位:千円)

区	令和5年度予算編成	
	件数	財源創出額
鶴見区	36	13,542
神奈川区	29	10,039
西区	42	8,441
中区	11	6,718
南区	47	8,734
港南区	44	15,783
保土ヶ谷区	34	13,893
旭区	38	7,535
磯子区	32	15,278
金沢区	19	7,290
港北区	49	14,083
緑区	15	12,973
青葉区	29	7,699
都筑区	38	16,266
戸塚区	34	17,286
栄区	42	11,797
泉区	21	9,644
瀬谷区	26	10,287
合計	586	207,288

(内訳)財源創出額の全体と歳出・歳入の主な取組内容

(単位:千円)

5年度予算編成における 財源創出額	令和5年度予算編成	
	件数	財源創出額
「創造・転換」による財源創出	269	2,413,808
歳出削減の取組	225	1,429,885
歳入確保の取組	44	983,923
保有資産の有効活用	3	4,306,797
ふるさと納税の推進	1	600,000
その他の財源創出	962	15,893,830
決算等にあわせた見直し	911	4,797,754
平準化等による抑制	43	3,117,529
その他の歳入確保	8	7,978,547
合計	1,235	23,214,435

- ・「創造・転換」による財源創出
持続可能な行政運営の実現と硬直化した予算構造の改革に向けた、事業内容や手法、歳入確保等において工夫を伴う取組
- ・財源創出全体の取組
令和5年度予算編成時における収支不足解消や、必要な施策・事業の実施に向けた、「創造・転換」による財源創出の他、「決算重視」の事業費削減等の取組

令和5年度予算編成 主な財源創出の取組一覧

・局においては300万円以上、区においては100万円以上の見直しを実施した事業を掲載しています。
 ・事業名称の末尾に※があるものは、一般財源の活用額上位100事業(100大事業)に該当するものです。

●温暖化対策統括本部

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
SDGs未来都市推進プロジェクト事業	実施方法を見直したことで経費を削減した。 事業費の減 ▲10,501千円	10,501	決算等にあわせた見直し
脱炭素先行地域推進事業	国からの交付金をより積極的に活用するため、交付金が活用可能な事業の見直しを行い、当初の計画よりも増額して交付申請することで、歳入の増額となる見込み。 歳入(国交付金)の増 518,345千円	518,345	歳入確保の取組

●デジタル統括本部

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
情報システム運営管理事業 ※	サーバ及び端末機器等を再リースすることで、経費を抑制した。 賃借料の減 ▲6,029千円	6,029	平準化等による抑制

●政策局

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
「暮らしのガイド」協働編集事業	令和6年度用の「暮らしのガイド」協働編集事業について、デジタル化の進展や各種制度等の案内が個別に作成されている状況を踏まえ、事業を終了することで経費を節減した。なお、令和5年度版はページ数削減の上、発行を見込む。 ▲6,596千円	6,596	歳出削減の取組
共創推進運営費	企業版ふるさと納税の寄附金を増加することで、歳入を確保した。 地方創生応援税制活用事業寄附金の増 8,000千円 報償費の減 ▲100千円	8,100	歳入確保の取組
東京プロモーション本部運営事業	現事務室の契約満了を機に、事務室賃貸にかかる費用の検討を行い、東京プロモーション本部の機能を損なうことなく、賃貸にかかる費用が安価となる物件への移転を決定することで経費を削減した。 賃借料の減 ▲6,180千円、清掃費の減 ▲535千円	6,715	歳出削減の取組
横浜市立大学運営交付金	外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により、自律的な経営基盤の強化を図り運営交付金を縮減 ▲112,801千円	112,801	歳出削減の取組

●総務局

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
市庁舎管理運営事業 ※	実績に基づき見直しすることで、通信運搬費(電話料金・情報通信料金)を削減した。 通信運搬費の減▲19,232千円	19,232	決算等にあわせた見直し
市庁舎整備基金積立金	市庁舎整備に必要な経費に充てるという所期の目的を達成したため、市庁舎整備基金を廃止し、この財源を一般会計に繰り入れる。 市庁舎整備基金の一般会計繰入に伴う増 121,508千円	121,508	その他の歳入確保
市史資料等保存活用事業	実績を踏まえた需用費の見直しや、委託内容の見直し等により、事業費を削減した。 ▲4,957千円	4,957	決算等にあわせた見直し
職員安全衛生管理事業	産業医業務契約において、報償費単価を実績に基づき積算したことで、経費を削減した。 報償費の減▲10,674千円 他 ▲195千円	10,869	決算等にあわせた見直し

広域避難場所事業	標識点検及び機材庫新設の件数を検討することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲3,918千円	3,918	決算等にあわせた見直し
危機管理対策経常費	防災靴の新採用職員への全員貸与を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲10,345千円	10,345	歳出削減の取組

●**財政局**

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
財政総務費	局内のデジタル化にかかる備品の整備が進んだこと等により庁内備品費を精査し、経費を削減した。 備品購入費の減 ▲3,500千円	3,500	決算等にあわせた見直し
土木積算システム運用事業費	Oracle Javaと互換性のある無償の製品を導入することで、経費を削減した。 使用料の減 ▲4,143千円	4,143	歳出削減の取組
財政事務等改革推進事業	システム基盤の調達において、仕様を見直すことで、5年度に見込んでいた運用保守費を削減した。 委託料の減 ▲68,000千円	68,000	平準化等による抑制
契約事務費	不用物品の売払収入について、直近実績をもとに積算することで、歳入を確保した。 不要物品売払収入の増 5,000千円	5,000	その他の歳入確保
納税通知書作成発送等定期課税事務費	印刷製本費等について、過年度の契約実績を反映した単価に見直すこと等により、経費を削減した。 事業費の減 ▲65,611千円	65,611	決算等にあわせた見直し
固定資産評価事業	評価図の整備業務において、業務に支障がない範囲での運用見直しにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲3,518千円	3,518	決算等にあわせた見直し
納付しやすい環境整備促進事業	市税の電話納付案内について、所期の効果を挙げたため内製化が可能になり、民間事業者への委託を見直すことで、経費を削減した。 委託料の皆減▲3,900千円	3,900	歳出削減の取組
歳入確保強化事業	歳入確保の強化に向け、弁護士の活用をさらに拡充する方向での業務見直しにより、民間事業者による電話納付案内を見直し、経費を削減した。 事業費の減 ▲10,561千円	10,561	歳出削減の取組
ふるさと納税の推進	ふるさと納税(個人版)について、返礼品の充実、寄附者の利便性の向上の取組を強化することで、歳入を確保した。 寄附金の受入 600,000千円	600,000	ふるさと納税の推進

●**国際局**

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
外国人相談対応強化事業【R4終了事業】	国際交流ラウンジにおける事業リモート化のための環境整備等が一定程度完了したため、事業を終了し、継続の必要性の高い一部事業を外国人材受入・共生推進事業に統合することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲14,369千円	14,369	決算等にあわせた見直し
パスポートセンター運営事業	パスポートセンター運営に関し、事務を効率化することで、内部事務経費を削減した。 備品購入費の精査による減 ▲3,000千円 他 3,823千円の減	6,823	決算等にあわせた見直し

庁内国際人材育成事業 (シンガポール政府CLC 職員派遣)	令和5年度における派遣は行わず、翌年度の派遣に向けた検討・連絡調整を行うこととし、経費を削減した。 賃借料の減 ▲1,775千円 他 1,331千円の減	3,106	平準化等による抑制
公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)	R2-4年度の地方創生交付金事業が効果をあげたため、事業を一部終了し、Y-PORT事業全体について見直しを行い、経費を削減した。 委託料の減 ▲10,401千円	10,401	決算等にあわせた見直し
海外事務所運営事業	各事務所の固定費等を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲7,764千円	7,764	決算等にあわせた見直し
海外プロジェクト推進事業	都市間交流事業についてオンラインを活用することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲8,102千円	8,102	決算等にあわせた見直し

●市民局

事業名称	主な見直し内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
横浜市コールセンター事業	市民サービスの向上により資するものを優先し、委託内容を精査することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲3,629千円	3,629	決算等にあわせた見直し
地域活動推進事業 ※	実績に基づき見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲13,693千円	13,693	決算等にあわせた見直し
市民協働推進センター事業	厳しい財政状況を踏まえ、委託内容の見直しを行った。 委託料の減 ▲3,130千円	3,130	決算等にあわせた見直し
LED防犯灯設置維持管理事業	厳しい財政状況を踏まえ、防犯灯新設・維持管理を最低限の経費で確実に実施できるよう経費を削減した。 委託費の減 ▲332千円 消耗品費の減 ▲130千円 工事請負費の減 ▲12,405千円 補助金の減 ▲110千円	12,977	平準化等による抑制
スポーツ国際交流事業	事業内容の見直しにより、経費を削減した。 委託費の減 ▲2,530千円 他 ▲511千円	3,041	決算等にあわせた見直し
スポーツ施設管理運営事業	落札実績に基づく事業費精査を行い、経費を削減した。 委託料の減 ▲6,712千円 工事請負費の減 ▲33,960千円 工事監理費負担金の減 ▲125千円	40,797	平準化等による抑制
戸籍住民登録事務費	実績に基づき見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲10,012千円 印刷製本費の減 ▲3,600千円	13,612	決算等にあわせた見直し
行政サービスコーナー運営事業	実績に基づき見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲5,209千円	5,209	決算等にあわせた見直し
マイナンバーカード交付・更新事業	実績に基づき見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲3,058千円	3,058	決算等にあわせた見直し
公会堂等特定天井脱落対策事業	公会堂客席更新の工事内容を見直すことで、経費を削減した。 工事費の減 ▲25,610千円	25,610	平準化等による抑制

区庁舎設備改修等事業	工事内容等を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲11,189千円	11,189	平準化等による抑制
地区センター再整備等事業	工事契約の落札実績に基づく事業費精査を行い、経費を削減した。 工事請負費の減 ▲54,902千円 他 39千円の減	54,941	平準化等による抑制
地区センター再整備等事業	地区センター体育室空調機設置整備スケジュールを見直すことで、経費を削減した。 設計費の減 ▲10,680千円	10,680	平準化等による抑制

●文化観光局

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
創造界限形成事業	事業内容を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲19,367千円 委託費の減 ▲2,717千円	22,084	歳出削減の取組
アーツコミッション事業	事業内容を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲4,040千円 負担金の減 ▲200千円	4,240	決算等にあわせた見直し
創造都市推進事業費	国補助金を活用することで歳入を確保した。 国補助金の増 27,500千円	27,500	歳入確保の取組
芸術文化支援事業	地域の文化芸術活性化支援事業の終了により経費を削減した。 負担金の減▲30,000千円	30,000	決算等にあわせた見直し
横浜芸術アクション事業【R4終了事業】	2012年の事業開始以降、次世代育成・市民参加の取組や民間の機運醸成など一定の成果を得たことから、同事業を転換し、集積する文化観光資源をつなぎ合わせるなど、より一層のまちの賑わいの創出に向けた新たな事業を検討することとし、経費を削減した。 ▲217,956千円	217,956	歳出削減の取組
観光資源魅力アップ事業【R4終了事業】	観光資源魅力アップ事業において、所期の事業目的を達成し、事業を終了することによる補助金の減 ▲69,200千円	69,200	決算等にあわせた見直し
戦略的誘客プロモーション事業	国内誘客の教育旅行誘致のための助成金について、誘致手法を見直したことにより廃止し、補助金額を削減。 補助金の減 ▲3,500千円	3,500	歳出削減の取組
MICE誘致・開催支援事業	「安全・安心な横浜MICE開催支援助成金」の事業終了等に合わせ、経費を削減した。 補助金の減 ▲465,825千円	465,825	決算等にあわせた見直し

●経済局

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
グローバルビジネス推進事業	外国企業進出・定着支援事業の事業実施手法を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲23,722千円	23,722	決算等にあわせた見直し
グローバルビジネス推進事業	国際ビジネスに関する補助事業等の事業実施手法を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減▲3,932千円	3,932	決算等にあわせた見直し

ものづくり成長力強化事業 (グリーンリカバリー設備 投資助成事業を統合)	補助金の統合や委託内容の見直し等により、経費を削減した。 補助金の減 ▲107,148千円 委託費等の減 ▲20,216千円	127,364	決算等にあわせた見直し
ものづくり経営基盤強化 事業	委託内容の見直しや補助金の補助内容の見直し等により、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,200千円 補助金等の減 ▲4,450千円	6,650	決算等にあわせた見直し
工業技術支援センター事業	新規の機器リース契約の凍結、稼働率を考慮した既存の機器再リース契約の終了により、経費を削減した。 賃借料の減 ▲10,489千円	10,489	決算等にあわせた見直し
消費生活総合センター運営事業	貸室の運用を開始することで、歳入を確保した。 建物貸付収入の増 6,402千円	6,402	保有資産の有効活用
消費者行政推進事業	消費者教育事業において実施内容を見直すことで、県補助金を活用し歳入を確保した。 消費者行政強化事業費補助金の増 5,300千円	5,300	歳入確保の取組
就職支援事業	事業の見直しにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲27,621千円	27,621	歳出削減の取組
企業誘致・立地促進事業	機動性を高めるため、コワーキングスペースなどを活用することで、東京オフィスの経費を削減した。 役務費の減 ▲160千円 使用料及び賃借料の減 ▲7,615千円	7,775	歳出削減の取組

●こども青少年局

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
青少年相談センター事業	国補助金を活用することで歳入を確保した。 補助金の増 6,700千円	6,700	歳入確保の取組
よこはま型若者自立塾	国費が2/3充当されている委託事業について、過去の利用実績に基づき人件費等の見直しを行うことで、事業費を削減した。 委託料の減 ▲4,297千円	4,297	決算等にあわせた見直し
放課後キッズクラブ事業※	運営主体に交付する補助金について、前年度の収入(補助金額+利用料)と比較して収入が減少する場合に減少分を補填する「激変緩和加算」を廃止することで、経費を削減した。 補助金の減 ▲9,000千円	9,000	歳出削減の取組
放課後児童クラブ事業※	運営主体に交付する補助金について、実績に基づき積算(障害児受入強化推進加算、保護者負担減免相当補助)を見直すことで経費を削減した。 補助金の減 ▲14,716千円	14,716	決算等にあわせた見直し
保育所への臨床心理士派遣事業	実績に基づき、派遣回数を見直すことで経費を削減した。 報償費の減 ▲3,600千円	3,600	決算等にあわせた見直し
市立保育所民間移管事業	3園の市立保育所を民間移管することによる事業費及び定数減による運営費を削減 事業費の減 ▲48,113千円	48,113	歳出削減の取組
待機児童対策事業	年度限定保育事業助成金について、利用実態に合わせて見込み人数を見直したことにより助成金を削減した。 助成金の減 ▲17,150千円	17,150	決算等にあわせた見直し

保育所等整備事業	例年執行している整備補助金のうち、これまで市の単独事業として実施していた事業について、制度の見直し及び活用可能な国庫補助金の精査を行うことで歳入を確保した。 国庫補助金の増 6,666千円	6,666	歳入確保の取組
横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業	令和3年度実績に基づく積算に見直すことによる給付額を削減した。 扶助費の減 ▲5,920千円	5,920	決算等にあわせた見直し
保育所等における業務効率化推進事業	令和3年度実績に基づく積算に見直すことによる給付額を減額した。 補助金の減 ▲8,330千円	8,330	決算等にあわせた見直し
横浜保育室事業助成金	給付対象施設への移行を進めることにより、市費を削減した。(令和4年度:7園採択) 扶助費の減 ▲130,870千円	130,870	歳出削減の取組
幼稚園教諭等住居手当補助事業	実績に基づき補助対象教諭見込数を見直すことにより経費を削減した。 補助金の減 ▲18,340千円	18,340	決算等にあわせた見直し
認可外保育施設助成事業	実績に基づき補助対象施設数及び児童数の見込みを見直すことで経費を削減した。 補助金の減 ▲10,578千円	10,578	決算等にあわせた見直し
保育・教育給付事務費	給付費請求事務をオンライン化することで、派遣職員に係る委託料を削減した。 事業費の減 ▲5,561千円	5,561	歳出削減の取組
こども福祉諸費	実績に基づき事務費を見直すことで、経費を削減した。 需用費の減 ▲1,800千円 他 ▲4,200千円の減	6,000	決算等にあわせた見直し
こども家庭相談事業	国の補助金を新たに活用することにより、歳入を確保した。 補助金の増 63,812千円	63,812	歳入確保の取組
特別児童扶養手当支給事務費	実績に基づき事務費を見直すことで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲1,760千円 通信運搬費の減 ▲2,453千円	4,213	決算等にあわせた見直し
横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業	国が示す条件に対応できる見通しが立ったため、国・県の補助金を導入し、歳入を確保した。 補助金の増 46,855千円	46,855	歳入確保の取組
こどもの権利擁護体制整備事業	内部向け研修の実施回数等を見直しすることで、経費を削減した。 報償費の減 ▲4,966千円	4,966	決算等にあわせた見直し
重度障害児・者対応専門医療機関等運営費補助事業	制度の見直し及び活用可能な国庫補助金の精査を行うことで歳入を確保した。 補助金の増 49,662千円	49,662	歳入確保の取組
地域療育センター運営事業	制度の見直し及び活用可能な国庫補助金の精査を行うことで歳入を確保した。 補助金の増 102,471千円	102,471	歳入確保の取組
地域療育センター運営事業	管理費の内容を見直すこと等で経費を削減した。 委託料の減 ▲4,622千円	4,622	決算等にあわせた見直し
公立児童福祉施設整備事業	補助率の高い補助金を活用することにより、歳入を確保し、一般財源を削減した。 補助金収入の増 494,328千円	494,328	平準化等による抑制

●健康福祉局

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
衛生研究所試験検査機器維持整備等事業費	リース機器の更新を見送るなどの見直しにより、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲4,305千円、備品購入費の減▲1,173千円	5,478	決算等にあわせた見直し
斎場運営事業	過年度の実績から計上額を精査し、経費を削減した。 旅費の減 ▲155千円、需用費の減 ▲5,234千円、役務費の減 ▲571千円、 委託料の減 ▲7,457千円、使用料及び賃借料の減 ▲15千円、備品購入費の減 ▲235千円	13,667	決算等にあわせた見直し
後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業	活用可能な国庫補助金の精査を行うことで歳入を確保した。 補助金収入の増 28,776千円	28,776	歳入確保の取組
扶助事務費	生活保護関連の事務費見直しにより、経費を削減した。 報償費の減 ▲2,062千円、使用料及び賃借料等の減 ▲1,430千円	3,492	決算等にあわせた見直し
遺族援護事業	実績に基づき人件費を見直すことで、経費を削減した。 人件費の減 ▲11,543千円	11,543	決算等にあわせた見直し
中国残留邦人等援護対策事業	実績に基づき支援給付費を積算することで、経費を削減した。 扶助費の減 ▲4,650千円	4,650	決算等にあわせた見直し
国民健康保険事業費会計繰出金 ※	繰越金の充当により、経費を削減した。 繰出金の減 ▲400,000千円	400,000	歳出削減の取組
国民健康保険事業費会計繰出金 ※	システム関連経費の見直しによる委託料の減等、各事業の事務費について見直しを行ったことにより、経費を削減した。 繰出金の減 ▲53,821千円	53,821	決算等にあわせた見直し
がん検診事業 ※	子宮頸がん検診事業において、横浜市医師会と連携し、子宮頸がん検診のうち、医師が必要性を判断し実施する子宮体がん検診を、本来あるべき保険診療へ移行したことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲120,627千円	120,627	歳出削減の取組
よこはま健康スタイル推進事業	事業検証を縮小したことにより、経費を削減した。 委託費の減 ▲8,000千円	8,000	決算等にあわせた見直し
難病対策事業 ※	業務内容を見直し、会計年度任用職員(月額・日額)の通年雇用人数を見直すことで、経費を削減した。 人件費の減 ▲4,726千円	4,726	決算等にあわせた見直し
老人福祉センター管理運営事業	各施設の修繕の必要性・緊急性を精査することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲5,508千円	5,508	決算等にあわせた見直し
水道料金減免事業(要介護4又は5)	実績に基づいた数量の見直し及びシステム改修の見直しにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲6,762千円	6,762	決算等にあわせた見直し
外出支援サービス事業	実施方法を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲23,750千円	23,750	決算等にあわせた見直し

中途障害者支援事業	国庫補助事業の対象経費を精査し、歳入を確保した。 補助金収入の増 6,570千円	6,570	歳入確保の取組
高齢者等住環境整備事業	事業を縮小し実施することで、経費を削減した。 扶助費の減 ▲7,470千円、委託料の減 ▲357千円	7,827	歳出削減の取組
高齢者施設維持補修事業	適切・定期的なメンテナンスによる工事が所数の減により、経費を削減した、 委託料の減 ▲22,906千円	22,906	決算等にあわせた見直し
高齢者施設等に対する抗原検査等事業	抗原検査キット単価見直し及び配付事業所数を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲280,896千円	280,896	決算等にあわせた見直し
介護保険事業費会計繰出金 ※	特別会計の各事業について見直しを行ったことにより、一般会計繰出金を削減した。 ▲42,229千円	42,229	決算等にあわせた見直し
新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援等事業	障害者施設等に対する抗原検査事業実施方法の見直しにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲180,664千円	180,664	決算等にあわせた見直し
新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援等事業	前年度実績を考慮した積算により、経費を削減した。 委託料の減 ▲4,000千円、補助金の減 ▲16,667千円	20,667	決算等にあわせた見直し
障害者グループホームA型設置運営費補助事業【R4終了事業】	法定事業に移行が完了したため、事業を終了することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲3,245千円	3,245	歳出削減の取組
障害者グループホーム設置運営費補助事業 ※	障害者グループホーム単独加算助成事業について、実績を考慮し、経費を削減した。 扶助費の減 ▲18,618千円	18,618	決算等にあわせた見直し
在宅障害児・者短期入所事業	強度行動障害加算について、対象事業所にヒアリングし、対象床数を精査することで、経費を削減した。 扶助費の減 ▲10,002千円	10,002	決算等にあわせた見直し
横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事業 ※	緊急対応事業の廃止に伴い、「歳出の削減」に加えて「体制の見直しによって加算報酬を導入」することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲3,334千円	3,334	歳出削減の取組
精神科救急医療対策事業	医療機関からの整備意向に基づき、補助対象保護室数を見直し、補助金を削減した。 補助金の減 ▲7,375千円	7,375	決算等にあわせた見直し
自殺対策事業	内容の見直し及び実績に基づき、経費を削減した。 委託費等の減 ▲3,625千円	3,625	決算等にあわせた見直し
新型コロナウイルス感染症対策事業(帰国者・接触者外来支援事業)	事業開始当初に比べ、市内に受入れ可能な医療機関が増えていることに加えて、受入件数実績も大幅に減少していることなどから、一般の医療機関等への受け入れを進めることにより見直しを実施した。 負担金の減 ▲142,640千円	142,640	決算等にあわせた見直し
新型コロナウイルス感染症対策事業(患者受入医療機関支援事業)	感染拡大とともに本市では既に身近な医療機関で検査を受検できる体制が整っていることから、事業開始当初と比べ、コールセンター等による紹介がないと検査を受けられないという状況は解消されていると考えられるため、令和4年度で事業を廃止することにより経費を削減した。 報償費の減 ▲168,000千円	168,000	決算等にあわせた見直し

新型コロナウイルス感染症対策事業(簡易検体採取所の設置・運営)	事業開始当初に比べ、簡易検体採取所の利用は限定的(申し込みがなくて中止、あっても数件程度)であることから令和4年度で廃止することにより経費を削減した。 委託料の減 ▲44,496千円	44,496	決算等にあわせた見直し
新型コロナウイルス感染症対策事業(Y-AEITによる検体採取)	濃厚接触者についての取扱いの変更を受けて、検査対象者の見直しを実施した。 委託料の減 ▲528,000千円	528,000	決算等にあわせた見直し
新型コロナウイルス感染症対策事業(休日における診療体制の強化)	休日急患診療所にかかる業務委託のうち、従事する医師・看護師に対する傷害保険等の保険内容の見直しを実施した。 委託料の減 ▲74,400千円	74,400	決算等にあわせた見直し
新型コロナウイルス感染症対策事業(自宅療養者見守り支援事業)	オミクロン株は、デルタ株に比して重症化リスクが少なく、実績も減少していることから事業全体の見直しを実施した。 使用料及び賃借料の減 ▲36,000千円 他26,400千円の減	62,400	決算等にあわせた見直し
法定事業移行支援事業	法定事業移行支援補助金について、実績を考慮し、経費を削減した。 補助金の減 ▲31,419千円 扶助費の減 ▲15,000千円	46,419	決算等にあわせた見直し

●医療局

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
2025年に向けた医療機能確保事業	補助金を精査することで、経費を削減した。 補助金の減 ▲5,000千円	5,000	決算等にあわせた見直し
横浜臨床研究ネットワーク支援事業【R4終了事業】	補助金を精査することで、経費を削減した。 補助金の減 ▲50,000千円	50,000	歳出削減の取組
横浜市病院協会看護専門学校設備改修費補助事業	補助金を精査することで、経費を削減した。 補助金の減 ▲40,000千円	40,000	決算等にあわせた見直し
感染症対応人材強化事業	対象数を見直し、補助金を精査することで、経費を削減した。 補助金の減 ▲35,000千円	35,000	決算等にあわせた見直し
新型コロナウイルス感染症外来拠点事業【R4終了事業】	感染状況や国の見直しの動向を踏まえ、事業を終了することで、経費を削減した。 委託費の減 ▲133,000千円 使用料及び賃借料の減 ▲44,000千円	177,000	決算等にあわせた見直し
超高齢社会におけるドクターカーシステム整備事業	実績に基づき負担金や委託費を精査することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲11,124千円	11,124	決算等にあわせた見直し
産科医療対策推進事業	交付実績に基づき補助金を見直すことで経費を削減した。 補助金の減 ▲15,000千円	15,000	決算等にあわせた見直し
総合的ながん対策推進事業	委託内容を見直すことで経費を削減した。 委託料の減 ▲10,700千円	10,700	決算等にあわせた見直し
総合的ながん対策推進事業	補助金額を見直すことで経費を削減した。 補助金の減 ▲3,000千円	3,000	歳出削減の取組

●環境創造局

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
地籍調査事業	令和5年度における地籍調査の工程を精査し、経費を抑制した。 委託費の減 ▲14,701千円	14,701	平準化等による抑制
企画事業	環境保全基金の充当により、歳入を確保した。 歳入の増 3,323千円	3,323	歳入確保の取組
機器保守管理運営費	リース終了に伴う機器の賃貸借方法を見直すことで経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲4,717千円	4,717	決算等にあわせた見直し
大気水質常時監視	執行実績に基づき金額を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲3,600千円 使用料及び賃借料 ▲50千円 手数料の減 ▲25千円	3,675	決算等にあわせた見直し
ガーデンシティ事業	みなとエリアでの案内の効率化や、プロモーション手法を一部デジタル媒体に移行することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲20,191千円	20,191	歳出削減の取組
農政推進事業	新規就農者支援の委託内容等を見直すことで、経費を削減した。 委託料等の減 ▲12,284千円	12,284	決算等にあわせた見直し
旧上瀬谷通信施設農業関連事業	農業振興策の検討に係る委託内容等を見直すことで、経費を削減した。 委託料等の減 ▲5,033千円	5,033	決算等にあわせた見直し
公園維持管理事業(街区・一般公園管理業務) ※	公園管理に必要な備品類の購入の平準化により、備品費を削減した。 備品費の減 ▲22,156千円	22,156	歳出削減の取組

●資源循環局

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
クリーンタウン横浜事業	喫煙禁止地区路面標示シート貼替を実施するため、巡回職員(会計年度任用職員)のシフト体制を見直し、人件費を削減した。 ▲3,849千円	3,849	歳出削減の取組
施設計画管理費	長寿命化対策調査・検討及び焼却工場の整備に関する検討調査において、調査内容・時期を見直すことで事業費を抑制した。 委託料の減 ▲58,492千円	58,492	平準化等による抑制
工場補修費 ※	工事の施工計画の進捗により、経費を削減した ▲816,341千円	816,341	決算等にあわせた見直し
保土ヶ谷工場再整備事業	当該事業に係る工事請負費及び委託料について出来高を精査・見直しすることで事業費を抑制した。 工事請負費等の減▲349,056千円 委託料の減▲5,845千円	354,901	平準化等による抑制
港南工場跡地活用事業	崖地対策工事の進捗を鑑み、経費を抑制した ▲33,800千円	33,800	平準化等による抑制

●建築局

事業名称	主な取組内容	見直し効果額(千円)	財源創出の分類
建築諸費	実績に基づき、内部事務を見直すことで、経費を削減した。 事務費の減▲3,466千円	3,466	決算等にあわせた見直し
木造住宅耐震事業	事業実績を踏まえた件数等の見直しにより経費を削減した。 補助金(耐震改修等)の減▲3,030千円 事業運営費(備品購入費)の減 ▲10千円	3,040	決算等にあわせた見直し
ブロック塀等改善事業	現状把握調査において、所期の効果を挙げたため、調査を終了することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲6,750千円	6,750	決算等にあわせた見直し
用途地域等見直し検討業務	実績から内部経費を見直すことにより、経費を削減した。 報償費の減 ▲286千円 需用費の減 ▲2,200千円 委託料の減 ▲2,500千円 使用料及び賃借料の減 ▲140千円	5,126	決算等にあわせた見直し
借上型市営住宅費※	借上住宅の借上料を見直すことで、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲10,339千円	10,339	決算等にあわせた見直し
市営住宅整備事業	住戸改善工事の工期(単年度工事→2か年工事)及び住戸改善、建替事業における所要額の精査を行い、施設等整備費の平準化を行った。 工事費等の減 ▲1,867,397千円	1,867,397	平準化等による抑制
住宅セーフティネット構築事業	家賃助成等の積算を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲33,987千円	33,987	決算等にあわせた見直し
住宅セーフティネット構築事業	システム保守委託料等の事務費を見直すことで経費を削減した。 委託料の減 ▲6,236千円 役務費等の減 ▲2,115千円 負担金の減 ▲1,560千円	9,911	決算等にあわせた見直し
公益財団法人横浜市建築助成公社の解散・合併	当該公社が解散し、公益財団法人横浜市建築保全公社と合併することに伴う歳入確保を予定寄附金の増 7,850,000千円	7,850,000	その他の歳入確保

●都市整備局

事業名称	主な取組内容	見直し効果額(千円)	財源創出の分類
まちの不燃化推進事業	国庫補助の過年度実績から、老朽化建築物除却に係る補助率を1/3から1/2に見直したことによる、市費負担の軽減。 ▲46,500千円	46,500	歳入確保の取組

●道路局

事業名称	主な取組内容	見直し効果額(千円)	財源創出の分類
横浜市生活交通バス路線維持支援事業(自動車事業会計繰出金)	路線再編と実証実験を実施すること等により、補助金を削減した。 ▲23,359千円	23,359	歳出削減の取組

●港湾局

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
物流企画事業費	事業内容を見直すことにより、経費を削減した。 役務費の減 ▲2,000千円 委託費の減 ▲1,000千円	3,000	決算等にあわせた見直し
国際コンテナ戦略港湾推進事業	国際戦略港湾競争力強化支援事業について、集貨事業内容の変化や団体の財政状況により、本市負担額を見直した。 負担金の減 ▲30,000千円	30,000	歳出削減の取組
市民利用施設管理事業 (指定管理外経費)	使用料を確保することで歳入を確保した。 使用料歳入の増 32,790千円	32,790	歳入確保の取組
保有土地の売却(本牧ふ頭D5ターミナルの土地売却)	本牧ふ頭D5コンテナターミナルの市有地を国に売却し、財源に充てるとともに、ターミナルの更なる競争力強化を推進した。 土地売払収入の増 4,300,000千円	4,300,000	保有資産の有効活用
客船寄港促進事業	客船誘致のため市で実施していたセミナー等の開催方法を見直すことで、事業費を削減した。 委託料の減等 ▲4,285千円	4,285	決算等にあわせた見直し
客船寄港促進事業	客船誘致強化等の事業内容を見直すことで、事業費を削減した。 委託料の減等 ▲4,133千円	4,133	決算等にあわせた見直し

●消防局

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
音楽隊運営費	クラウドファンディングにより、音楽隊被服の更新経費を募集する等することで、歳入を確保した。 寄附金の増 5,000千円	5,000	歳入確保の取組
庁舎維持管理費	自動販売機の契約台数を増やすことで歳入を確保した。 貸付収入の増 3,088千円	3,088	歳入確保の取組
庁舎維持管理費	ガス・水道料金を実績額に見直すことで、経費を削減した。 光熱水費の減 ▲8,415千円 他 1,748千円の歳出減、744千円の歳入増	10,907	決算等にあわせた見直し
有線通信維持費	救急隊用携帯電話代を実績額に見直すことで、経費を削減した。 通信運搬費の減 ▲3,516千円 他 1,618千円の減	5,134	決算等にあわせた見直し
家庭防災員指導費 【R4終了事業】	家庭防災員指導費の事業を見直し、防火・防災啓発活動費に統合することで、経費を削減した。 事業見直しによる減 ▲7,702千円	7,702	歳出削減の取組
警防活動諸費	泡消火薬剤保有数量を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲44,880千円	44,880	決算等にあわせた見直し
警防対策費	特殊災害資機材について、更新方法を検討することで、経費を抑制した。 備品購入費の減 ▲25,938千円	25,938	平準化等による抑制

救助隊運営費	陽圧型化学防護服配置数を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲9,900千円	9,900	決算等にあわせた見直し
指令運営費	ネットワーク通信運搬費を実績額に見直すことで、経費を削減した。 通信運搬費の減 ▲5,025千円	5,025	決算等にあわせた見直し
指令運営費	無線機保守委託料を実績額に見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲4,573千円 他 2,550千円の減	7,123	決算等にあわせた見直し
消防車両購入費	輸送車の更新計画を見直すことで、経費を削減した。 備品購入費の減 ▲32,224千円	32,224	決算等にあわせた見直し
防火水槽整備費	防火水槽再整備工事において、工事基数を見直すことで、経費を削減した。 工事請負費の減 ▲34,000千円	34,000	決算等にあわせた見直し

●会計室

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
財務会計システム運用事業	現行の財務会計システムの終了に向け、機器を再リースで対応することにより経費を削減した。 使用料及び賃借料の減▲61,092千円	61,092	決算等にあわせた見直し

●教育委員会事務局

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
文化財保護育成修理事業	文化財保護事業に対し、ガバメントクラウドファンディングを導入することにより、歳入を確保した。 寄附金の増 3,000千円	3,000	歳入確保の取組
就学奨励費※	修学旅行費等就学援助に関する各費目について、実績に基づき再計算を行った。 扶助費の減 ▲114,362千円	114,362	決算等にあわせた見直し
学校・地域連携推進事業	過去の決算実績を基に積算を見直し、委託料を削減した。 事業費の減 ▲4,445千円	4,445	決算等にあわせた見直し
情報教育研修・研究事業	GIGA運営支援センター事業費補助金の対象に教職員研修経費が加わったことによる収入の増 補助金の増 4,537千円	4,537	歳入確保の取組
小中学校整備費(新增改築)※	現在、目標耐用年数70年までに学校施設の建替えを行う計画のところ、適切な維持保全を前提に目標耐用年数を超える長寿命化に取組み、建替え事業期間を20年程度延長することで各年度の建替え選定校数を圧縮した。 委託料の減▲ 18,000千円	18,000	平準化等による抑制

●選挙管理委員会事務局

事業名称	主な見直し内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
統一地方選挙費	投票所経費について、コロナ対策の投票所消毒作業について、実績に基づき見直したことによる委託料の減 ▲17,034千円	17,034	決算等にあわせた見直し

●人事委員会事務局

事業名称	主な見直し内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
採用関係事務	消防区分において試験科目の見直しを行い、身体検査の委託料を削減した。 ▲3,900千円	3,900	歳出削減の取組

●鶴見区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
「千客万来つるみ」プロモーション事業	観光施策に係る事業手法の見直しにより経費を削減した。 負担金の減▲3,200千円	3,200	決算等にあわせた見直し
美化推進重点地区清掃事業	清掃回数の見直しにより経費を削減した。 委託料の減▲1,000千円	1,000	決算等にあわせた見直し

●神奈川区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
障害者支援事業等	事業で配布する印刷物の作成数等を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減▲715千円 委託費の減▲600千円 印刷製本費の減▲250千円 報償費の減▲156千円 その他経費の減 ▲78千円	1,799	歳出削減の取組

●西区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
地域連携推進・回遊性向上事業	啓発手法を見直すことで、経費を削減した。 広告料の減▲660千円、委託料の減▲990千円	1,650	歳出削減の取組

●中区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
みんなで子育て事業	事業内容を見直した結果、育児支援事業や保育所のしおりの多言語版作成を廃止したことによる削減 報償費の減▲496千円、 消耗品費の減▲410千円 印刷製本費の減▲25千円 通信運搬費の減▲6千円 筆耕翻訳料の減 ▲114千円	1,051	決算等にあわせた見直し

●南区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
区役所運営事業(窓口サービス向上事業)	契約実績に基づき、発券機等のリース料を見直すことで経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲1,040千円	1,040	決算等にあわせた見直し

●港南区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
区役所サービス向上事業	庁内消毒委託を職員が自ら行うよう見直したことによる減 ▲1,024千円	1,124	歳出削減の取組
歩行者サポート事業	手すり等の設置・補修において、過去の実績に基づき、見込みを見直すことによる区庁舎等補修工事費の減 ▲1,000千円	1,000	決算等にあわせた見直し
地域カステップアップ事業～自治会町内会活動支援、協働による地域づくりの推進～	ICT活用支援事業のコンサルを廃止し、より効果が見込まれる事業に財源を集中したことによる企画調査その他委託料の減 ▲1,350千円	1,350	歳出削減の取組
災害に強いまちづくり事業	地域防災拠点や災害対策本部の備品を見直すことにより、経費を削減した。 庁内備品費の減▲1,300千円	1,300	決算等にあわせた見直し
区庁舎等管理費	過去の実績に基づき見込みを見直すことによる通信運搬費▲243千円、手数料(費用)の減▲1千円、清掃設備保守委託料の減▲11千円、使用料及び賃借料の減▲874千円	1,129	決算等にあわせた見直し

●保土ヶ谷区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
広報推進事業	イベント開催方法や内容を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,108千円、報償費の減 ▲40千円	1,148	決算等にあわせた見直し
星川駅周辺の魅力づくり	実績や今後の取組内容を精査したことにより、経費を削減した。 負担金の減 ▲2,000千円	2,000	歳出削減の取組
区庁舎等管理費	実績や見込額の精査により、経費を縮減した。 委託料の減 ▲884千円、通信運搬費の減 ▲2,456千円	3,340	決算等にあわせた見直し

●旭区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
区庁舎管理費	実績に基づき委託料を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,453千円	1,453	決算等にあわせた見直し

●磯子区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
地域と一緒に作る防災・減災事業	地域防災拠点への配備物品を精査したこと等により、経費を削減した。 消耗品費、備品費の減▲2,156千円 委託料の減▲480千円 補助金の減▲160千円 印刷製本費の減▲99千円	2,895	決算等にあわせた見直し
区民満足度向上事業	区庁舎環境向上事業において、メリットシステム活用によりトイレ洋式化経費を削減した。 委託料の減 ▲6,000千円	6,000	決算等にあわせた見直し
広報案内事業	窓口案内業務委託において、入札実績に基づき経費を削減した。 委託料の減▲1,360千円	1,360	決算等にあわせた見直し

●金沢区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
金沢防災えんづくり事業～顔の見える防災の輪～	防災、感染症対策に必要な物品等を見直すことで経費を削減した。 消耗品費の減 ▲1,000千円 庁内備品費の減 ▲600千円	1,600	決算等にあわせた見直し
地域の魅力発見・発信協働事業	事業内容の見直しを行い、経費を削減した。 ▲1,100千円	1,100	決算等にあわせた見直し
金沢区観光振興事業	作成済みの広報物等の状況を把握し、広報媒体を限定することで経費を削減した。 ▲1,380千円	1,380	決算等にあわせた見直し

●港北区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
戸籍課案内サービス向上事業	オペレーターの配置日数を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,200千円	2,200	歳出削減の取組
災害に強いまちづくり推進事業	過年度実績に基づき、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲973千円 他 ▲320千円	1,293	決算等にあわせた見直し
広報よこはま区版発行事業	印刷費の増分を広告枠を増やすことで歳入を確保した。 広告料収入の増 1,043千円	1,043	歳入確保の取組

●緑区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
ふるさとみどり魅力発信事業	アートによる緑区の魅力発信事業について、コロナ禍でのイベント開催方法の変更や縮小開催等により、過去3年間の来場者数等の実績が当初の想定を下回ったため、より広範にわたるシティブロモーションの取組に財源を集中することとし、事業を廃止した。 委託料の減 ▲3,862千円 その他 ▲410千円	4,272	歳出削減の取組
花と緑あふれるふるさと緑区事業	目的が同じ局事業の実施内容に組み込むことで一部細事業を廃止した。 事業費の減▲2,000千円	2,000	歳出削減の取組
子どものまちづくりイベントMini Mini Midori【R4終了事業】	子どものみを対象としたイベントから、より幅広い世代に向けたイベントにシフトし、脱炭素やSDGsについて学ぶ事業とするため、事業を廃止した。 委託料の減 ▲3,100千円 その他 ▲400千円	3,500	歳出削減の取組

●青葉区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
利用しやすい区役所づくり事業	新型コロナウイルス感染症対策物品の購入費について、環境整備が整ってきたことから、経費を削減した。 消耗品の減 ▲1,500千円	1,500	決算等にあわせた見直し

●都筑区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
スムーズ区役所事業	区庁舎等環境改善事業の委託料を実績に基づき精査することで、経費を削減した。 委託料の減▲1,723千円	1,723	決算等にあわせた見直し
まちづくり総合調整事業	実績に基づき印刷製本費等を精査することで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲365千円 他 ▲685千円	1,050	決算等にあわせた見直し
みんなで花と緑のまちづくり事業	外部講師による技術講座を開催し啓発活動を実施していたが、令和5年度以降はリーフレットを活用した啓発活動に変更することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲1,302千円	1,302	歳出削減の取組
災害にそなえる自助・共助の推進事業	今すぐ取り組む健康づくり事業において、各町内会へ冊子「災害時にも役立つBOOK」が行き渡ったため、冊子作成部数を精査することで経費を削減した。 事業費の減 ▲1,079千円 他 ▲10千円	1,089	決算等にあわせた見直し
地域活動の活性化事業(区民活動センター・読書活動・青少年のボランティア)	地域活動団体について、印刷製本していた広報誌をデジタル化することや、講座やイベント内容を精査することで経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲350千円 委託料の減 ▲370千円 他 ▲503千円	1,223	決算等にあわせた見直し
統合事務費	事務費を精査することで、経費を削減した。 普通旅費の減 ▲802千円 消耗品費の減 ▲328千円 他 ▲230千円	1,360	決算等にあわせた見直し

●戸塚区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業	印刷物の契約単価を精査することで、経費を削減した。 印刷製本費の減▲1,080千円	1,080	決算等にあわせた見直し
とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画)推進事業	調査研究のためのアンケートの必要性を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減▲1,240千円	1,240	決算等にあわせた見直し

とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画)推進事業	区民利用施設と協力して事業を行うことで、経費を削減した。 事業費の減▲455千円、他:▲811千円	1,266	歳出削減の取組
「訪問」と「みまもり」戸塚ネットワーク事業	アンケートの対象年齢を見直すことで、内部経費を削減した。 事業費の減▲1,105千円	1,105	決算等にあわせた見直し
とつかものづくり支援事業	冊子の発行時期を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減▲1,325千円	1,325	決算等にあわせた見直し
区庁舎管理費	実績に基づき庁舎整備委託料及び電話料金を精査することで、内部経費を削減した。 事業費の減▲5,323千円	5,323	決算等にあわせた見直し

●栄区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
さかえ・地域支援事業	区民のつながりづくり支援事業において、事業内容を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲1,475千円	1,475	決算等にあわせた見直し
まちづくり推進事業	本郷台駅周辺のまちづくり推進等において、事業内容・手法を見直し、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,370千円、他 200千円の減	1,570	決算等にあわせた見直し

●泉区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
防災対策事業	地域防災の担い手支援事業において、在庫活用及び委託方法・委託内容の見直しにより経費を削減した。 消耗品費の減 ▲175千円 委託費の減 ▲500千円 他 727千円減	1,402	決算等にあわせた見直し
定住・転入促進事業	戦略的なプロモーション 広告手法を戦略的に見直すことで、経費を削減した。 広告料の減 ▲1,250千円 他 150千円の減	1,400	決算等にあわせた見直し
定住・転入促進事業	多様な主体との協働による魅力創出 コンテンツ制作物を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,020千円	1,020	決算等にあわせた見直し
地域を支えるICT活用推進事業 【R4終了事業】	地域ヶアプラザ等の身近な場所で、ICT講座等を受講する機会が増えているため、事業を廃止することにより経費を削減した。 事業費の減 ▲1,600千円	1,600	歳出削減の取組

●瀬谷区

事業名称	主な取組内容	財源創出額(千円)	財源創出の分類
まちづくり推進事業	まちづくり調整事業及びムクドリ等対策事業において、事業内容を精査することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,201千円	1,201	決算等にあわせた見直し
区庁舎管理費	区庁舎管理費を実績に基づいて精査することで、経費を削減した。 通信運搬費の減 ▲950千円 ほか経費削減 ▲1,179千円	2,129	決算等にあわせた見直し